

環境省 CO2削減ポテンシャル診断事業(30年度)

予算総額17億円(30年度、機器導入事業込み)

- 事業の目的: 事業所の二酸化炭素排出量を削減するために環境省に登録済みの診断機関を派遣しエネルギーの使用状況の把握や対策などを報告し設備更新や効率的な運用改善につなげる事業です。(実施期間32年度まで)
- 公募期間: **5月1日～6月29日**の17時必着※**先着順**での採択です。(1000件に達した時点で終了)
- 実施期間: 交付決定後～**12月28日**まで(診断機関への支払いまで)
- 補助対象事業者(1社**3事業所**までOK)及び規模と補助上限額(2件目以降の同業種20万円減額です)

要件はCO2換算で50トン以上3000トン未満 (電気料金に換算すると約200万円/年)		エネルギー計測範囲	
		ユーティリティー設備と生産設備(業務用設備含む)	ユーティリティー設備または生産設備(業務用設備含む)
エネルギー計測の種類	複数エネルギーかつ複数種類の設備	110万円	100万円
	単一エネルギー	100万円	90万円

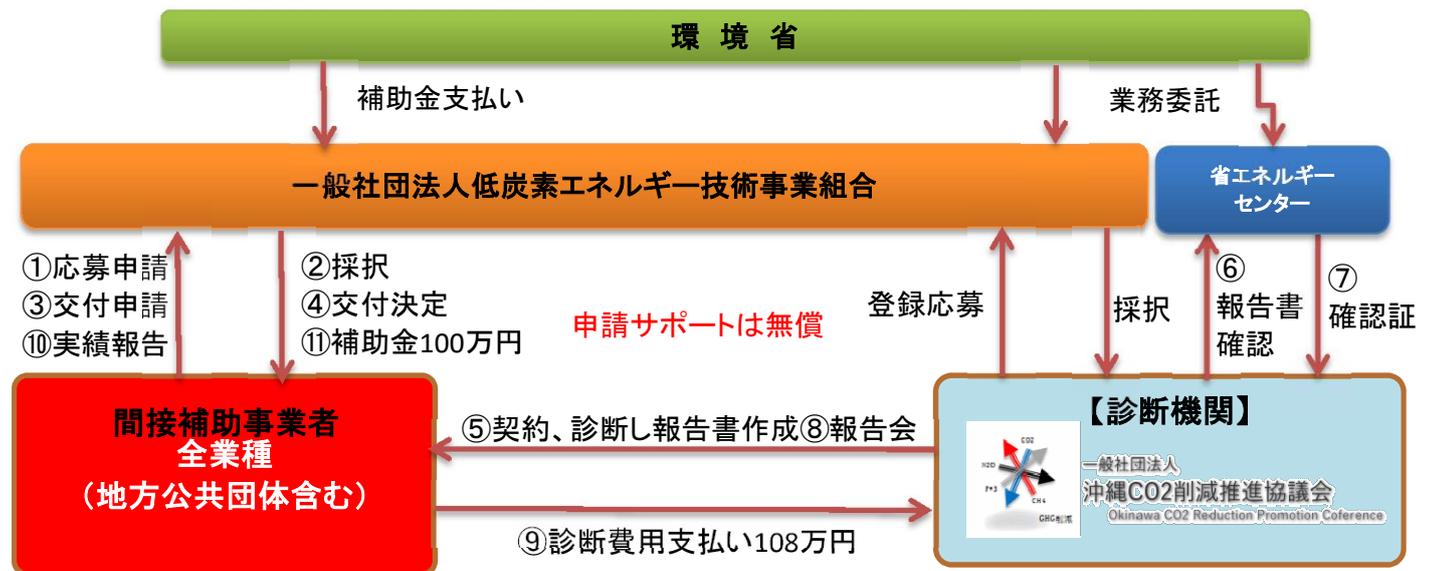
※消費税は対象外

- 条件: 2期連続で赤字でないこと。診断事業を受けたことがない事。
- 補助金申請: 沖縄CO2削減推進協議会で**無償にてサポート**いたします。
- 実績報告: 事業完了日から起算して**30日を経過した日又は1月25日**のいずれか**早い日**。
- 補助金の支払時期: 実績報告後1ヶ月程度です。

●診断する設備の例

エネルギー管理
二酸化炭素測定
一酸化炭素測定
断熱状態測定
その他

◇事業スキーム(補助金100万円の場合)



<p>環境省 CO2削減ポテンシャル診断事業【診断機関】 経済産業省 省エネ相談地域プラットフォーム事業者 ネット・ゼロ・エネルギー・ビルZEBプランナー</p>		<p>住所: 那覇市辻三丁目1番40号 TEL (098) 988-6301 FAX (098) 988-6302 http://www.nonrisk.co.jp/</p>
---	--	---

環境省 低炭素機器導入事業(診断事業の受診必須)

予算総額17億円(診断事業込み)

補助金2分1

○この補助金はCO2削減ポテンシャル診断推進事業(の内低炭素機器導入事業)と言い環境省が行い低炭素エネルギー技術事業組合が執行団体となり行う補助事業です。

- 補助率: 中小企業等は対象費用の**2分の1**以下(その他は3分の1です)
- 補助金の上限: **2,000万円**
- 公募期間: 一次**5月1日～5月31日**の17時までには郵送必着、二次**8月1日～8月31日**
- 補助対象条件: **50t以上～3000t未満**、CO2削減ポテンシャル診断事業にて**受診事業所**。

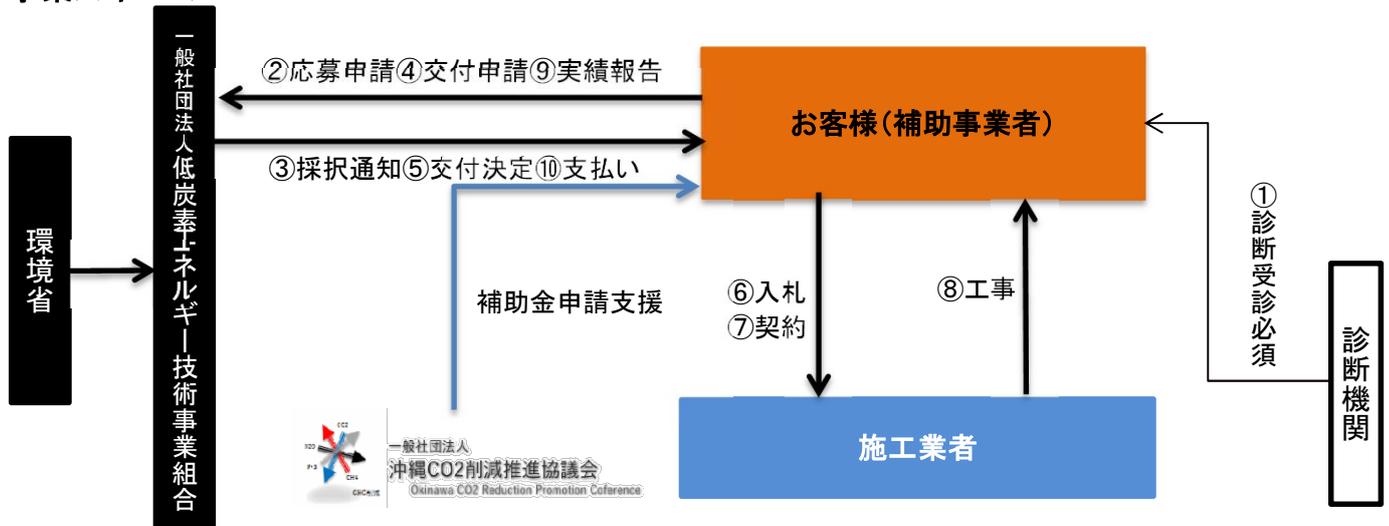
削減率は**中小企業で10%以上**、その他は20%以上。費用対効果が1t当たり10万円以下。

直近2期連続で債務超過でない事。

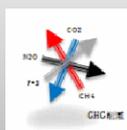
- 交付決定: 7月下旬ごろ
- 対象外経費: LED本体、処分費用、諸経費、消費税など(工事諸経費は対象)
- 補助対象設備一部



●事業スキーム



環境省
CO2削減ポテンシャル診断事業【診断機関】
経済産業省
省エネ相談地域プラットフォーム事業者
ネット・ゼロ・エネルギー・ビルZEBプランナー



一般社団法人
沖縄CO2削減推進協議会
Okinawa CO2 Reduction Promotion Conference

住所: 那覇市辻三丁目1番40号
TEL (098) 988-6301
FAX (098) 988-6302
<http://www.nonrisk.co.jp/>